様式３

消費者庁

公開プロセス結果の令和６年度予算概算要求への反映状況

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	令和４年度補正後予算額	令和４年度		公開プロセス	令和５年度当初予算額 A	令和６年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況			備　考
			執行可能額	執行額	取りまとめコメント（概要）				反映額	反映内容		
037	消費者志向経営の推進	22	22	20	・本事業は平成27年度に開始されており、消費者志向自主宣言事業者の数は、現在まで500社ほどに達している。当面は地方自治体、事業者団体、消費者団体などとの連携を強化しながら、これまでの活動を地道に継続し、社会的な関心の広がりを醸成していくと同時に、より効率的な推進のための方策、また、新たなステップアップについても、鋭意検討を求めたい。・本事業においては、消費者志向経営を通じて持続可能な社会に貢献するといった側面も強く打ち出されている。消費者庁が求める本事業の効果という観点からは、実際に提供される商品・サービス等における消費行動の改善に主眼を置くべきものと思われる。・本事業の短期的なアウトカムとしては、自主宣言事業者の数、連絡会への参加が挙げられているが、消費者庁として重視する個別のアプローチでの実績、また、宣言を発出した事業者における高度化のフォローアップといった、より実質的な成果指標設定を考えるべきではないか。・また、その先の中期的アウトカムとしては、各事業者の自主宣言とその実践、そして高度化の努力、また、チェックシートの活用等を含めて、事業者と消費者との共創・協働の成果として期待される消費行動の変化を的確に捉える指標の検討を求めたい。	20	36	16	－	現状通り	・御指摘を踏まえ、これまでの取組みに加え、以下施策を実施する。 １．普及活動の強化 消費者志向経営推進組織の再活性化 優良事例表彰等の類型化を進め、業態、業界ごとの消費者志向経営に関する説明会の実施 ２．自主宣言事業者による取組の高度化 地方自治体における事業者連携の促進と横展開を検討 地方自治体における融資制度の活用促進 ３．消費者の行動変容の強化 消費者志向経営の取組に関するチェックシートに消費者の行動変容を促す取組を追加　中期アウトカムとして、自主宣言事業者の消費行動の改善や従業員エンゲージメントの向上効果等の指標を設定することを検討 また、調達手法については、御指摘を踏まえ、引き続き競争性を確保しつつ、適切な予算執行に努める。	
								－				
								－				
								－				